

令和 5 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01502

研究課題名(和文)長時間労働是正の政策評価および健康と人的資本への影響

研究課題名(英文) Policy evaluation of the correction of long working hours and its impact on health and human capital

研究代表者

黒田 祥子(Kuroda, Sachiko)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：50447588

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 7,680,000円

研究成果の概要(和文)：日本政府は2016年以降、働き方改革を推進してきた。その主要な政策の一つは長時間労働の是正である。本研究は、長時間労働の是正や、働き方改革と時期を同じくして徐々に普及しつつあったAI等の新技術の導入が労働者の労働強度や健康に及ぼしている影響、企業が行うべき健康確保措置の提案やその効果、人的資本投資の減少という健康以外でも働き方改革が副作用が生じさせている可能性等、働き方改革やAIの導入が労働者に及ぼす様々な影響を多角的・客観的に精査したものである。さらに、コロナ禍で生じた新たな働き方の実態把握やその働き方の変化が労働者にもたらした影響についても検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、働き方改革の推進が、労働時間・健康・人的投資・労働生産性などに及ぼすプラス及びマイナスの影響を因果関係を含めて実証的に捉えることで、政策が意図した方向に進んでいるかを点検するとともに、追加的な政策含意を導出したことにある。研究では、長時間労働の是正は一定の割合で進んできた一方で、人的資本形成はあまり進んでいないことなど、政策評価を行ううえで重要なエビデンスを提供した。また、コロナ禍で新たな働き方が台頭し、長時間労働は正以外の健康管理の必要性が示唆されるというエビデンスを導出したことにより、今後新しい働き方が普及する中で新たなタイプの健康管理が重要となることを示した。

研究成果の概要(英文)：Since 2016, the Japanese government has been promoting reforms to the way people work. One of its key policies is the correction of long working hours. This study aims to examine the various effects of work style reforms and the introduction of AI on workers from various perspectives and objectively, including the possibility that such reforms are causing side effects other than health, such as reduced investment in human capital. Specifically, those includes (1) the effects on workers' work intensity and health of the correction of long working hours and the introduction of new technologies such as AI, (2) proposals for health maintenance measures that companies should take and their effects, (3) the possibility that the reform of work styles may have reduced human capital investment. In addition, the actual situation of the new ways of working that arose from the Covid-19 pandemic and the effects on workers of the changes in these ways of working were also verified.

研究分野：労働経済学

キーワード：長時間労働 働き方改革 メンタルヘルス 健康経営 ウェルビーイング AIや新しい情報技術 テレワーク ギグワーク

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、日本の労働市場では働き方に関する大きな転換が起きようとしていた。具体的には、日本政府は2016年9月に働き方改革実現会議を設置、2017年3月には働き方改革実行計画を定め、長時間労働の是正を始めとして、テレワークや副業の推進を含む柔軟な働き方の環境整備、病気の治療と仕事の両立、女性・若者・高齢者の就業促進、外国人材の受入など、多様な労働市場改革のメニューを示してきた。この計画を受けるかたちで、2018年6月には約70年ぶりに労働基準法の大幅改正が行われ、時間外労働の罰則付き上限規制が設けられたほか、労働時間規制の適用除外の範囲を拡げる高度プロフェッショナル制度が新たに導入されるなど、働き方改革の促進に向けた法的な枠組みが整備され、実行計画の実現可能性が高まっていた。こうした抜本的な働き方改革の方向性は、少子高齢化やグローバル化などの大きな環境変化に晒された日本の労働市場にとって、長時間労働を前提とした画一的な働き方では立ち行かなくなってきていたことを示唆する。

2019年の改正労基法の施行を受け、研究開始時点における日本企業は早急な対応に迫られていたが、企業や職場の労働者などの現場レベルからは、業務の量や質はこれまでと変わらない水準を要求される中であっては、限られた時間で膨大な業務をこなすことによって時間当たりの労働強度(work intensity)が上がり、労働者の健康がかえって悪化してしまうのではないかとといった懸念や、長時間労働の是正と同時並行的にテレワークなどのICT技術の積極的な導入を促すことによってかえってサービス残業が増加し、法改正後も長時間労働の実態は変わらないのではないかと疑問の声も聞かれた。また、働き方改革が実現しやすいのは比較的余裕がある中堅・大企業などで、下請け業務を担っている中小・零細企業では、人手不足で長時間労働が常態化していることに加えて、労基法改正の適用が1年先行する中堅・大企業の業務がしわ寄せされて一層長時間労働となり、労働時間の規模間格差が拡大してしまうのではないかとといった懸念の声もあがっていた。さらに、仮に長時間労働の是正が進んだとしても、若手労働者に対するOff-JTやOJTによる教育訓練の機会・時間が少なくなり、人材育成の面で中長期的に日本の労働生産性が伸び悩んでしまうといった課題も生じ始めていた。

上述の背景を受け、本研究は、働き方改革が意図された方向性に進んでいるのか(特に、長時間労働が実際には是正されるのか)、その弊害として労働強度の上昇や健康悪化が生じていないか、そのために企業が行うべき健康確保措置にはどのようなものがあるか、人的資本投資の減少といった健康以外にも副作用が生じている可能性はないか、といった働き方改革の様々な側面を多角的・客観的に精査し、必要な政策含意を提示することを目的としたものである。

## 2. 研究の目的

上述のとおり、2016年以降に政府が推進してきた働き方改革は長時間労働の是正に焦点が当てられることが多かったが、業務プロセスや不必要な業務の見直しなどの働き方そのものの見直しを行わずに単に労働時間の減少だけを企業が進めると、労働者は短い時間でこれまで通りの多くの仕事をこなさなければならなくなり、かえって労働強度が高まる懸念があった。この場合、長時間労働の是正自体には健康を改善させる効果があったとしても、労働強度の高まりによる健康悪化の弊害のほうが大きければ、働き方改革の本来の目的の1つである労働者の健康向上という目的が達成されないことになる。一方で、働き方改革と時期を同じくして、職場への普及が少しずつ模索され始めたのがAIをはじめとする新しい情報技術である。こうした機械や情報技術と労働者との協働が円滑に進めば、長時間労働を是正しつつ、労働強度を上げながら生産性を維持・向上することが可能となる。

加えて、過剰な長時間労働の是正は必要だとしても、それによって職場でのOff-JTやOJTを通じた人材育成の時間までも減少してしまうとしたら、中長期的な労働生産性を低めることになってしまう。これまで多くの日本企業は、時間をかけて社内で人材育成を行うことで労働者の人的資本を形成し、そのための長時間労働は日本の生産性を向上させていくうえでいわば必要悪とされる風潮があった。しかし働き方改革を受けて早帰りが励行され、職場での時間的な余裕がなくなると、将来職場の中核を担う若者の人材育成の時間を十分に確保することが難しくなる可能性が懸念される。よって、長時間労働が是正される局面で人的資本形成との関係を研究することの必要性は高い。

さらに、こうした働き方改革の影響が、労働者の働き方や健康、ひいては生産性にどのような影響をもたらすのか、そしてそのために企業が行うべきこととしてどのような施策が必要かを明らかにし、必要な政策含意を導出することも本研究も目的である。

なお、労働時間、労働強度、健康、人的投資、労働生産性などの労働関係の変数は、それぞれが複雑に影響しあう内生変数となっていることが多いため、労働時間や労働強度の多寡が健康・人的投資などに与える影響を統計データから検証する際には、多くの場合、因果関係の識別が極めて困難となる。このため、労働時間が健康や人的投資、労働生産性などに与える影響については、これまで労働経済学・産業保健・医学・疫学などの様々な学問領域において、必ずしも因果

関係までを特定する研究が進んでこなかった。この点、本研究では、政府統計、労働者全般を対象にしたパネル調査の個票データ、企業提供の人事・勤怠・健康データ等を併用しつつ、法改正や社会的要請によって外生的に生じているとみなせる働き方改革を自然実験と捉えることで、より一般性の高い形で因果関係の特定を試みる。

### 3. 研究の方法

研究は多岐にわたるが、以下では主要なものを整理する。第一は、長時間労働の是正や働き方改革による時間配分の変化（特に人的投資（企業での訓練、労働者の自己研さん））がどの程度生じているかという実態把握を行うことを目的として、政府統計（『労働力調査』・『社会生活基本調査』（総務省統計局）、「健康経営度調査」（経済産業省））等の政府統計の個票データを利用し、長期的な変化を検証する分析である。第二は、政府統計や既存のパネルデータでは把握が不可能なデータを、独自の調査を実施し、それらを利用することで情報を収集する方法である。申請者らは、2016年から経済産業研究所において企業と従業員をマッチさせながら追跡調査を実施する、いわゆるマッチ・パネルデータの構築を行ってきた。その中で、労働者のメンタルヘルスやウェルビーイング、職場におけるAIの導入や自己研鑽を問う設問を経年的に収集しており、働き方改革や新技術の導入が健康への影響や自己研鑽への時間配分にもたらす影響等を把握することが可能である。さらにこれらのデータで把握が不可能な情報は、別途アンケート調査を実施することでも把握を行う。第三は、複数の企業から提供を受けた人事・勤怠データ、財務データや健康データを組み合わせ、企業とのコラボを通じたRCT介入研究によって、実際の労働者の健康と生産性との間に正の相関があるのかという点や、企業の健康改善施策がどの程度労働者の健康を改善させ、生産性向上に結び付くかという点を検討する。

なお、働き方が健康やメンタルヘルスへの影響や、健康と生産性との関係を検証する際には、経済学分野がこれまで蓄積してきた知見だけに限定せず、別の角度からより多く実績を蓄積してきた産業疫学や産業保健心理学の専門家の知見も必要となる。そこで、これらの異分野の研究者と共同研究を行うことでお互いの強みを使いつつ、補完しあうことでより質の高い研究を行う。

### 4. 研究成果

主要な研究成果は以下のとおりである。第一は、製造業の企業の人事・勤怠データを用いて働き方とメンタルヘルスとの関係を検証した。このデータは、労働時間に関する回答誤差やサンプル脱落が少ない人事パネルデータを用いていることが特徴であり、分析では観測不能な個人属性を考慮した上で、4種類の働き方の指標（残業時間、深夜勤務時間、短い勤務間インターバルの頻度、週末勤務の頻度）とメンタルヘルスの関係を検証した。分析の結果、労働時間が長くなるほどメンタルヘルスが棄損される確率が高まること、特に週末勤務の頻度が高いことがリスクを高める可能性があることが示唆された。この分析結果は、働き方改革の目玉の一つであった長時間労働是正の重要性を示すとともに、とりわけまとまった休息が必要なることを示した結果といえる。なお、分析結果をまとめた論文は、査読つき英文雑誌に採択された（"Mental health effects of long work hours, night and weekend work, and short rest periods," *Social Science & Medicine*, 246, 2020：佐藤香織氏・大湾秀雄氏との共著）。

第二は、過度な長時間労働の是正は日本の労働市場にとって重要とはいえ、その弊害として労働者の人的資本投資形成に負の影響が及ぶという弊害が生じている可能性はないかを検証した。具体的には、日本の労働市場はこれまでOJTや社内勉強会等を通じた社内教育訓練による人的資本形成が活発に行われてきたと言われている。もし長時間労働是正により、職場の余裕がなくなりOJTの機会が少なくなったり、早帰りの励行により職場に残って自己研鑽を行う機会が少なくなったりすれば、人的資本形成の機会は減少することになる。もっとも、長時間労働是正により余暇の時間が増え、個人がその時間を利用して自主的に自己研鑽を行えばその懸念は杞憂ともいえる。そこで1970年代から現代までの長期のタイムユーズデータ（「社会生活基本調査」（総務省統計局））の個票データと2016年以降から蓄積してきた独自に構築したパネルデータを併用し、日本の労働者の人的資本投資時間の推移を観察するとともに、働き方改革の推進により労働時間の減少によって生じた余暇時間の増加を人々は自己研鑽という投資の時間に振り向けているのかを検証した。分析の結果、過去40年間を通じて日本人の自己研鑽にかかる時間は趨勢的に減少傾向にあること、2016年以降の働き方改革に伴う長時間労働是正によって多少の自己研鑽の増加の機運は認められたものの、長期的な減少トレンドを反転させるほど大きな変化は認められなかったことが明らかとなった。昨今は、「リスクリング」という言葉が目立っているが、本分析の結果からは長時間労働によって捻出できた余暇時間を自己研鑽に振り分ける傾向はあまり高くなかったことを示唆している。分析結果は、「長時間労働是正と人的資本投資との関係」RIETI Discussion Paper, No.19-J-022, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2019（山本勲氏との共著）として発刊した。

第三の研究は、働き方改革と時期を同じくして当時の日本の労働市場に少しずつ浸透はじめていたAIや新しい情報技術が労働者に及ぼす影響を分析したものである。長時間労働是正は不可欠とはいえ、働く時間に上限を設ける一方で業務量が不変であれば、時間当たりの労働強度

を上げるか、サービス残業を増やすか、といった弊害が生じてしまう可能性がある。しかし、業務量が不変であっても新しい技術を導入することにより機械と人間の協働が可能となれば、人間の仕事の一部を機械が行うことにより、長時間労働は正と労働強度上昇の抑制を同時に実現できる可能性が期待できる。一方、新技術の導入の初期には機械との協働のために、労働者は新たな知識やノウハウを取得する必要も生じるため、一時的にせよメンタルヘルスは悪化する可能性もある。そこで、この分析では、独自に構築したパネルデータを用いて、AIなどの情報技術を導入した経験がある職場で働く人のストレスやメンタルヘルスなどの健康への影響を検証した。分析した結果、新しい情報技術の導入・活用は、仕事の負荷を高める効果よりも、労働者を支援する効果のほうが大きく、メンタルヘルス指標やワークエンゲイジメント指標などのウェルビーイング指標が高まる傾向があること、特にそうした新しい情報技術のウェルビーイングへの影響は、業務内容の明確性・仕事の裁量度の高い労働者や突発的な業務が頻繁に生じる労働者、業務の効率化や残業抑制、朝活・夕活の推奨、有給休暇の取得促進といった働き方改革を実施している職場の労働者などで顕著であることも分かった。働き方を改めながら新しい情報技術を導入・活用することで、労働者のウェルビーイングを高める相乗効果が生まれると解釈できる。分析結果は、「AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証」RIETI Discussion Paper, No.19-J-012, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2019（山本勲氏との共著）として発刊した。

2020年以降では、COVID-19の発生による世界的なパンデミック期に突入したことから、研究テーマの目的や課題はそのままに、この期間に生じた新しい働き方が長時間労働や労働者の健康に及ぼす影響についての研究を実施した。具体的には、第四として、コロナ禍で急速に普及したテレワークが従業員の働き方や労働時間、そして生産性やメンタルヘルス等に与える影響について多角的に検証した。一部上場企業（製造業4社）の全従業員を対象とした大規模アンケート調査を用い、同一企業内における部署間や部署内のテレワーク率の違いが働き方にもたらした影響を分析したほか、職種別にテレワークにおける生産性が低下する要因の特定化などを行った。分析の結果は、英文査読付き雑誌に採択された（"Working from home and productivity under the COVID-19 pandemic: Using survey data of four manufacturing firms", *PLoS One*, 2021年；北川梨律・奥平寛子・大湾秀雄氏との共著）。このほか、コロナ禍の一般労働者の働き方に関する論文（"Psychosocial impact of COVID-19 for general workers"、査読付き英文雑誌 *Journal of Occupational Health* に採択：島津明人氏・中田明紀氏らとの共著）や、コロナ禍における働き方の変化が労働者のメンタルヘルスに与える影響をサーベイした論文（『コロナ危機の経済学：提言と分析』、分担執筆（第16章「新型コロナウイルスと労働時間の二極化 - エッセンシャル・ワーカーの過重労働と日本の働き方改革」：単著）等、コロナ禍における働き方の変化と従業員への影響に関する分析を実施した。

第五の分析は、同じくコロナ禍で普及した新しい働き方の一つであるギグワークに関する研究である。ギグワークは従来の公的統計では捉えることが難しく、実態把握が極めて難しい新しい働き方である。そこで本研究では、あるフードデリバリープラットフォーム会社に登録し、コロナ禍で実際にこのプラットフォームサービスを利用してギグワークに従事していた労働者に対して独自の調査を実施し、実態把握を行った。分析の結果、パンデミックが顕在してからギグ市場への労働供給が急増したことや、調査対象の約1/3の時間当たりの平均賃金は最低賃金を下回っていたことなどが明らかとなった。本研究研究成果は、英文査読つき雑誌に採択された（"Who took gig jobs during the COVID-19 recession? Evidence from Uber Eats in Japan," *Transportation Research Interdisciplinary Perspectives*, 3, 2022；長谷川裕一氏・伊土海人氏・川合紫乃氏との共著）。

第六の分析では、労働者の健康と生産性との関係に焦点を充てた。長時間労働は正やそれに伴う労働強度の増加に伴い、労働者の健康はプラスにもマイナスにもなりうるが、果たして健康が改善すれば生産性は上昇するのか、という視点に立った検証である。具体的にはまず、一部上場企業（製造業）の従業員を対象に健康施策プロジェクト（情報技術<スリープテック>を利用した睡眠改善施策）を実施し、当該プロジェクトのデータを用いた解析を行った。コロナ禍では働き方の変化の影響を受けた労働者も少なくないとされており、そうした影響が睡眠にも及んでいる可能性がある。本研究では、睡眠を改善させることで、日中の集中力がアップし、主観的な生産性が高まることが明らかとなった。分析結果をまとめた論文は、「睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCTに基づく検証」RIETI Discussion Paper, 21-J-040, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2021年（川太悠史氏、大湾秀雄氏との共著）として発刊した。このほか、別の一部上場企業（小売業）から取得した従業員の満足度調査および財務データをもとに、従業員のワークエンゲイジメント（ポジティブメンタルヘルス）と生産性との関係について分析を行った。分析の結果、従業員のメンタルヘルスが良好であるほど、職場の生産性が高まることが明らかとなり、従業員の心の健康の維持および改善が生産性の向上にプラスの影響をもたらすことが示唆された。結果をまとめた論文は、「従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係」RIETI Discussion Paper, 21-J-043, Research Institute of Economy, Trade & Industry, 2021年（山本勲氏、島津明人氏、ウィルマー B. シャウフエリ氏との共著：国

際共著)として発刊した。さらに、コロナ禍における新しい働き方の中で企業がどのように従業員の健康維持を行うことで生産性の改善が見込めるかを明らかにすることを目的に、経済産業省の「健康経営度調査」の個票データを用いて、健康経営が企業業績に及ぼす影響を分析した。分析の結果、従業員の健康を明示的に経営理念に掲げて社内に浸透させるような施策を実施すると利益率にプラスの影響をもたらすことや、労働時間管理に関連する施策が非上場企業で利益率にプラスの影響を与えることが確認できた。さらに、健康経営施策が利益率を高めるメカニズムに焦点を当てた検証をした結果、企業が従業員の健康を経営理念に掲げて健康経営を実施すると、すぐに各種健診の受診率が高まることや1年後に適正体重者率や十分な睡眠者率などの問診結果で評価した健康アウトカムが改善する傾向が示され、健康経営の実施は健康アウトカムの改善を通じて、企業の利益率を高めるプラスの影響をもたらす可能性があることが示唆された。結果をまとめた論文は、「健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析」RIETI Discussion Paper、21-J-037、Research Institute of Economy, Trade & Industry、2021年(山本勲氏、福田皓氏、永田智久氏との共著)として発刊した。なお、最後の2つの論文は、産業保健心理学および産業疫学の専門家との共同研究となっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 10件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Kitagawa Ritsu, Kuroda Sachiko, Okudaira Hiroko, Owan Hideo	4. 巻 16
2. 論文標題 Working from home and productivity under the COVID-19 pandemic: Using survey data of four manufacturing firms	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 PLOS ONE	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1371/journal.pone.0261761	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Hasegawa Yuichi, Ido Kaito, Kawai Shino, Kuroda Sachiko	4. 巻 13
2. 論文標題 Who took gig jobs during the COVID-19 recession? Evidence from Uber Eats in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Transportation Research Interdisciplinary Perspectives	6. 最初と最後の頁 100543 ~ 100543
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.trip.2022.100543	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 黒田祥子、山本勲、島津明人、ウィルマー B. シャウフェリ	4. 巻 21-J-043
2. 論文標題 従業員のポジティブメンタルヘルスと生産性との関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 川太悠史、黒田祥子、大湾秀雄	4. 巻 21-J-040
2. 論文標題 睡眠改善アプリを用いた健康経営施策が生産性に与えた影響：RCTに基づく検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本勲、福田皓、永田智久、黒田 祥子	4. 巻 21-J-037
2. 論文標題 健康経営銘柄と健康経営施策の効果分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Akihito Shimazu, Akinori Nakata, Tomohisa Nagata, Yutaka Arakawa, Sachiko Kuroda, Nobuyuki Inamizu, and Isamu Yamamoto	4. 巻 62(1)
2. 論文標題 Psychosocial impact of COVID 19 for general workers	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Occupational Health	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1002/1348-9585.12132	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ritsu Kitagawa, Sachiko Kuroda, Hiroko Okudaira, Hideo Owan	4. 巻 74
2. 論文標題 Working from home: its effects on productivity and mental health	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Covid Economics	6. 最初と最後の頁 142-171
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤香織・黒田祥子・大湾秀雄	4. 巻 20-P-019
2. 論文標題 働き方・休み方と労働者のメンタルヘルス：一日本企業の勤怠データを用いた検証	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIETI Policy Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Sachiko Kuroda	4. 巻 12(3)
2. 論文標題 Future-proofing Japan ' s labour-market recovery	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 East Asian Forum	6. 最初と最後の頁 30-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.22459/EAFQ.12.03.2020	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Miwako Nagasu, Isamu Yamamoto	4. 巻 15(10)
2. 論文標題 Impact of socioeconomic- and lifestyle-related risk factors on poor mental health conditions: A nationwide longitudinal 5-wave panel study in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Plos One	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1371/journal.pone.0240240	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Toru Kobayashi, Isamu Yamamoto	4. 巻 58
2. 論文標題 Job tasks and wages in the Japanese labor market: Evidence from wage functions	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of the Japanese and International Economies	6. 最初と最後の頁 1-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jjie.2020.101110	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroataka Ito and Isamu Yamamoto	4. 巻 online
2. 論文標題 Do comprehensive and diverse childcare services affect women ' s labour supply and well-being?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2021.1887802	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 Sato, Kaori, Sachiko Kuroda and Hideo Owan	4. 巻 246
2. 論文標題 Mental health effects of long work hours, night and weekend work, and short rest periods	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Social Science & Medicine	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.socscimed.2019.112774	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 No.19-J-022
2. 論文標題 長時間労働は正と人的資本投資との関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-33
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Miwako Nagasu, Kazutaka Kogi and Isamu Yamamoto	4. 巻 19:1759
2. 論文標題 Association of socioeconomic and lifestyle-related risk factors with mental health conditions: a cross-sectional study	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 BMC Public Health	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s12889-019-8022-4	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 28(1)
2. 論文標題 働き方、健康、生産性との関係 ~労働生産性の経済学指標の検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 産業精神保健	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 巻 No.19-J-012
2. 論文標題 AIなどの新しい情報技術の利用と労働者のウェルビーイング：パネルデータを用いた検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件）

1. 発表者名 Sachiko Kuroda
2. 発表標題 Will use of new technologies such as AI/IoT/Bigdata decrease work hours?
3. 学会等名 The 41th International Association of Time-use conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sachiko Kuroda
2. 発表標題 Will use of new technologies such as AI/IoT/Bigdata decrease work hours?
3. 学会等名 2019 International Scientific Event（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 黒田祥子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日経BP	5. 総ページ数 384
3. 書名 『コロナ危機の経済学：提言と分析』、分担執筆（第16章「新型コロナウイルスと労働時間の二極化 - エッセンシャル・ワーカーの過重労働と日本の働き方改革」）	

1. 著者名 黒田祥子・山本勲	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 392
3. 書名 『雇用システムの再構築にむけて』（分担執筆、第9章「労働者の健康向上に必要な政策・施策のあり方：労働経済学研究を踏まえた論考」）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

黒田研究室 <a href="http://www.f.waseda.jp/s-kuroda/ja/index.html">http://www.f.waseda.jp/s-kuroda/ja/index.html</a> Kuroda Sachiko's Website <a href="http://www.f.waseda.jp/s-kuroda/index.html">http://www.f.waseda.jp/s-kuroda/index.html</a>
---

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 勲  (Yamamoto Isamu)  (20453532)	慶應義塾大学・商学部(三田)・教授    (32612)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------